

八上校区まちづくり協議会広報誌

やかみ高城

第十三号

発行日：平成26年3月20日
発行者：八上校区まちづくり協議会
人口：2,272名（884世帯）
男1,099名 女1,173名
（平成26年2月末現在）

八上校区まちづくり協議会 アンケート集約結果について

八上校区まちづくり協議会
会長 池田 正男
企画部

1、はじめに

「まち協」と言う。設立趣旨文により「少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等、地域社会を取り巻く諸情勢は大きく変化している状況下において、より豊かで誰もが安心して暮らせる地域を創造するためには、八上校区を一つのコミュニティとして、住民が手と心を合わせて、防犯、福祉、環境、産業振興、まちづくり等、多様な分野において、将来に夢のある地域づくりを共に進めていかなくてはなりません。今後は県や市の支援のもと八上校区のコミュニティを基軸として様々な地域づくり活動が実践されなければなりません。人づくりを進め、より豊かで活気と潤いに満ちた地域を共に創造する。・」（抜粋）となっております。

右記趣旨のもとに、平成22年3月6日まち協は設立し活動を開始してから今年で4年目を迎えております。そこで、この機会に八上校区の皆様へまち協の活動についてどのように感じ評価されているかを調査するとともに、より地域の皆様の意向に沿った活動の参考に資するためアンケートを実施いたしました。このアンケートについては総数664戸の皆様にお願ひし、462戸（70%）

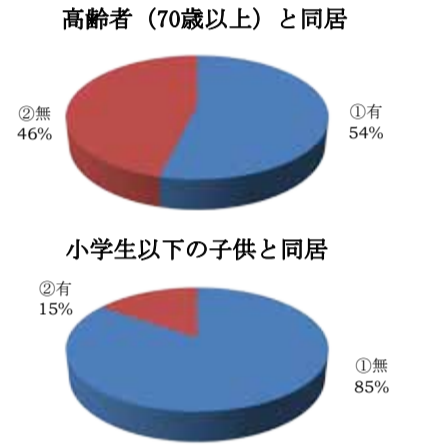
の方々からご回答いただき有難うございました。
なお、アンケート結果は次のとおりです。

2、主たる職業（問1）



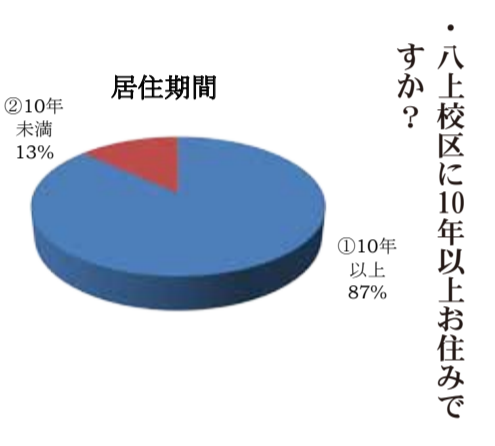
八上校区の皆様様の職業は「サラリーマン」が一番多く、2番に「その他（年金等）」で3番目は農業等の自営業となっておりますが、相対的にみると「サラリーマン（36%）」、「自営業（32%）」、その他（32%）」で三分分されている状況であります。以上のことからまち協の活動については、このことを十分考慮し、皆様に参加いただける興味ある内容（パランスの取れた活動）を考慮していくことが求められます。

3、家族構成（問2）



八上校区の家族構成はご多聞に漏れず少子高齢化が進んでいることが読み取れます。そこで、より高齢者に配慮した内容と子供達に参加しやすい活動が求められます。

4、居住実績と今後の居住希望（問3、問4）

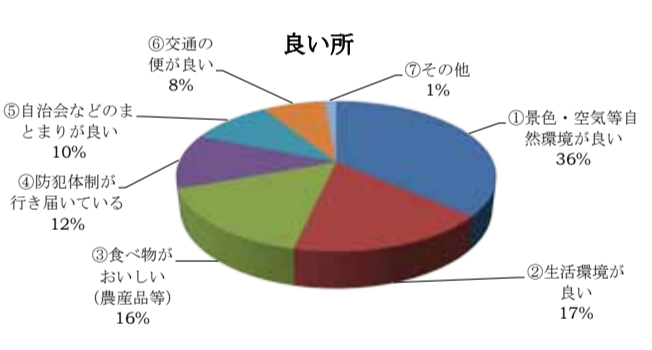


・今後八上校区に住みたいです
か？

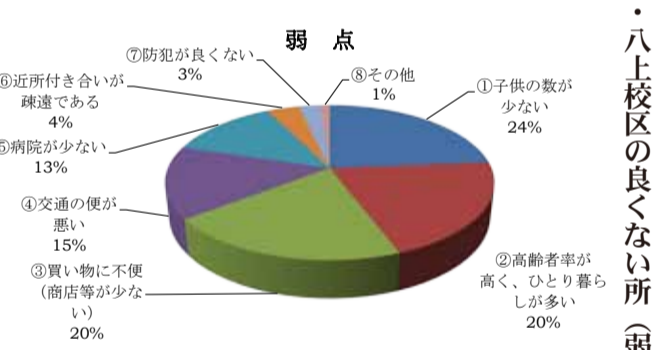
八上校区の住民のほとんどが比較的長期（10年以上）在住で、今後も継続して居住したいと考えているこ

とが読み取られました。まち協の活動については、今後これまでの伝統を受け継いだ活動内容に加え若者の意見も十分配慮した活動も検討していく必要があると思料されます。

5、八上校区の良い所（強み） ・良くない所（弱点） （問5、問6）



・八上校区の良い所（強み）

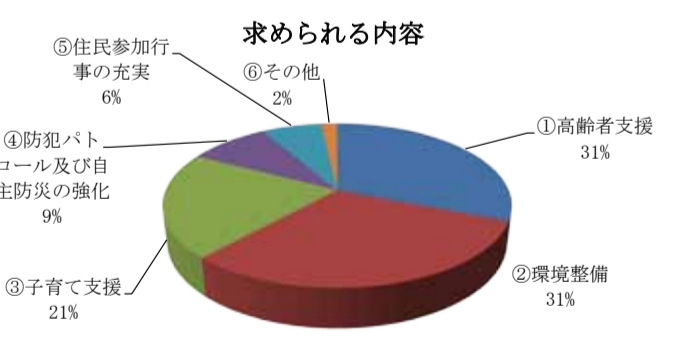


・八上校区の良くない所（弱点）

八上校区の良いところ（強み）は「景色・空気等自然環境が良い・生活環境が良い」で半分（53%）を占めており、続いて「食べ物がおいしい（16%）」防犯体制が行き届いている（12%）」

となつていることを考慮しますと、私達が住んでいる八上校区の居住環境は大変良く、防犯体制も比較的行き届いている等住みやすい地域であるといえます。
反面、良くないところ（弱点）は「少子高齢化に加え一人暮らし（44%）」が進み「買物に不便・交通の便が悪い・病院が少ない（計48%）」等、過疎化が進み利便性に欠けるとの意見が多数を占めております。
そこで、これらの改善には行政と一体となつた活動が重要でありま

6、上記5に対して何が求められるか（問7）

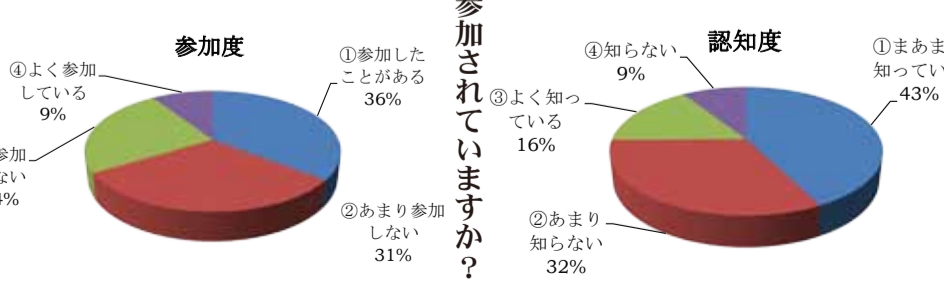


上記5に対してまち協等に求められることは、「少子高齢化に対する支援（計52%）」とより充実した「環境整備（31%）」となつていますが、これは、現在どの地域でも重要視される課題であり、積極的なまち協活動に加えより行政の支援を求めていく必要があります。

7、八上校区まちづくり協議会の認知度・関心度（問8（1）、問9）

・八上校区まちづくり協議会の活動内容について

・ご存知ですか？



・参加されていますか？

まち協活動の認知度は「よく知っている（計59%）」で半数以上を占めているものの、「あまり知らない、知らない（計41%）」が4割を超えていることは憂慮すべきことであります。
今後は積極的な広報活動を実施し、まち協の活動内容の周知に力を入れていくことが必要であります。
なお、この度の調査で「アンケートの実施により活動内容を知ることができ大変良かった。今後参加したい。」とのご意見をいただいたこと、この目的は達せられたと感じております。
また、参加状況については「あまり参加しない、参加したことがない（計55%）」が「よく参加している（計45%）」を上回っていることは深刻な状況として捉える必要があります。
参加を促す方策としては、きめ細かな広報活動に加え、活動内容が住民の意向にマッチしているかを意識し検討する必要があります。